

2013年3月期（第57期） 第2四半期 決算説明資料

証券コード：8692



2013年3月期第2四半期 連結業績

- ・ 営業収益は、大手証券会社向けのITサービス事業が堅調に推移したことに加え、2012年7月に子会社化したケーシーエス株式会社（以下、KCS）の業績寄与により大幅増収
- ・ 利益面では、ITサービス事業の拡大に伴い営業費用は増加したものの、営業損益、経常損益ともに大幅改善となり、いずれも黒字転換。四半期純損益は、第2四半期として4期ぶりに黒字を確保

（単位：百万円）

	2012年3月期 第2四半期	2013年3月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	5,689	8,118	2,429	42.7%
営業利益	△ 105	303	408	—
経常利益	△ 61	367	428	—
四半期純利益	△ 110	469	580	—

連結セグメント情報

(単位:百万円)

	2012年3月期第2四半期		2013年3月期第2四半期					
	営業収益	営業利益	営業収益	前期比		営業利益	前期比	
				増減額	増減率		増減額	増減率
バックオフィス	4,158	△ 160	3,778	△ 380	△ 9.1%	23	183	—
ITサービス	712	22	3,531	2,818	395.4%	213	191	861.3%
証券	647	47	623	△ 24	△ 3.8%	34	△ 12	△ 26.7%
金融	170	△ 20	185	15	9.0%	△ 2	18	—
調整額	—	5	—	—	—	33	28	482.8%
合計	5,689	△ 105	8,118	2,429	42.7%	303	408	—

ポイント

① バックオフィス

・業務内容の見直しにより口座振替などの業務量が減少

・「相続手続き事務代行サービス」や「外国株式業務」などの高付加価値サービスは堅調に推移

② ITサービス

・大手証券会社向けの証券バックオフィスシステム(基幹系システム)の提供およびその業務サポートサービスが堅調に推移

・KCSの子会社化により収益拡大

③ 証券

前期に大口顧客を獲得したことにより株式等間接口座管理サービス(CLS)が堅調に推移したものの、株式市況の低迷により顧客証券会社からの委託手数料等が減少

④ 金融

証券担保ローンの融資残高は堅調に増加したものの、担保株式の株価下落により貸倒引当金繰入額が増加

連結営業費用・一般管理費の概要

- ITサービス事業に係る支払手数料や減価償却費等が増加。一方、前期に実施した希望退職や事務所集約等によって一般管理費が減少。

(単位:百万円)

	2012年3月期 第2四半期	2013年3月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
営業費用	2,983	5,032	2,048	68.6%
支払手数料等	2,546	4,147	1,601	62.9%
金融費用	39	56	17	44.1%
減価償却費	398	827	429	107.9%
一般管理費	2,810	2,783	△ 27	△ 1.0%
人件費	1,878	1,817	△ 61	△ 3.3%
物件費 (土地建物賃借料、 貸倒引当金繰入除く)	594	618	24	4.2%
土地建物賃借料	288	248	△ 39	△ 13.8%
貸倒引当金繰入額	50	98	48	97.7%
合計	5,794	7,815	2,020	34.9%

ポイント

①営業費用

(支払手数料等)

- ・昨年7月開始のITサービス事業に係るシステム費用の通期計上による増加
- ・KCSの子会社化による費用増加

(減価償却費)

- ・昨年7月開始のITサービス事業に係る減価償却費の通期計上による増加、減価償却資産の増加

②一般管理費

(人件費)

希望退職の実施による減少

(土地建物賃借料)

事務所集約による減少

(貸倒引当金繰入額)

証券担保ローンの担保株式の株価下落による増加

連結特別利益・特別損失の概要

(単位:百万円)

	2012年3月期 第2四半期	2013年3月期 第2四半期	前期比	
			増減額	増減率
特 別 利 益	191	419	228	119.6%
金融商品取引 責任準備金戻入	161	373	212	131.8%
その他	29	45	15	53.6%
特 別 損 失	111	68	△ 42	△ 38.6%
投資有価証券評価損	8	7	△ 1	△ 12.9%
子会社株式売却損	—	8	8	—
減損損失	29	45	15	53.5%
その他	72	6	△ 66	△ 91.5%

ポイント

①特別利益

(金融商品取引責任準備金戻入)
金融商品取引責任準備金の取崩し

②特別損失

(子会社株式売却損)
代行科技(大連)有限公司の出資持分譲渡

(減損損失)
バックオフィス事業に係る固定資産の減損
処理

(その他)
前期、事務所移転費用発生

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2012年3月末	2012年9月末	前期比	
			増減額	増減率
流動資産	31,285	32,729	1,443	4.6%
現金及び預金	4,874	5,061	186	3.8%
営業貸付金	12,292	14,097	1,805	14.7%
信用取引資産	8,735	6,865	△ 1,869	△ 21.4%
信用取引貸付金	4,901	4,415	△ 486	△ 9.9%
信用取引借証券担保金	3,833	2,450	△ 1,382	△ 36.1%
その他	5,383	6,704	1,320	24.5%
固定資産	11,318	11,818	499	4.4%
ソフトウェア	7,080	6,737	△ 342	△ 4.8%
その他	4,238	5,081	842	19.9%
資産合計	42,604	44,548	1,943	4.6%
流動負債	17,439	19,078	1,639	9.4%
短期借入金	5,525	7,908	2,383	43.1%
信用取引負債	6,320	4,406	△ 1,914	△ 30.3%
信用取引借入金	1,585	1,154	△ 431	△ 27.2%
信用取引貸証券受入金	4,735	3,252	△ 1,482	△ 31.3%
その他	5,592	6,763	1,170	20.9%
固定負債等	1,166	1,407	240	20.7%
負債合計	18,605	20,485	1,880	10.1%
純資産	23,999	24,062	63	0.3%
負債純資産合計	42,604	44,548	1,943	4.6%

※固定負債等には金融商品取引責任準備金を含んでおります。

ポイント

①資産

- ・営業貸付金(証券担保ローン)、現金及び預金が増加し、信用取引貸付金が減少
- ・信用取引の売建玉残高の減少により、信用取引借証券担保金が減少

②負債

- ・短期借入金が増加し、信用取引借入金が減少
- ・信用取引の売建玉残高の減少により、信用取引貸証券受入金が減少

2013年3月期 連結業績予想 2012年8月31日修正分

(単位:百万円)

	2012年3月期	2013年3月期 (予想)	前期比	
			増減額	増減率
営業収益	12,525	17,100	4,574	36.5%
営業利益	272	500	227	83.5%
経常利益	337	600	262	77.6%
当期純利益	△ 833	600	1,433	-

配当政策

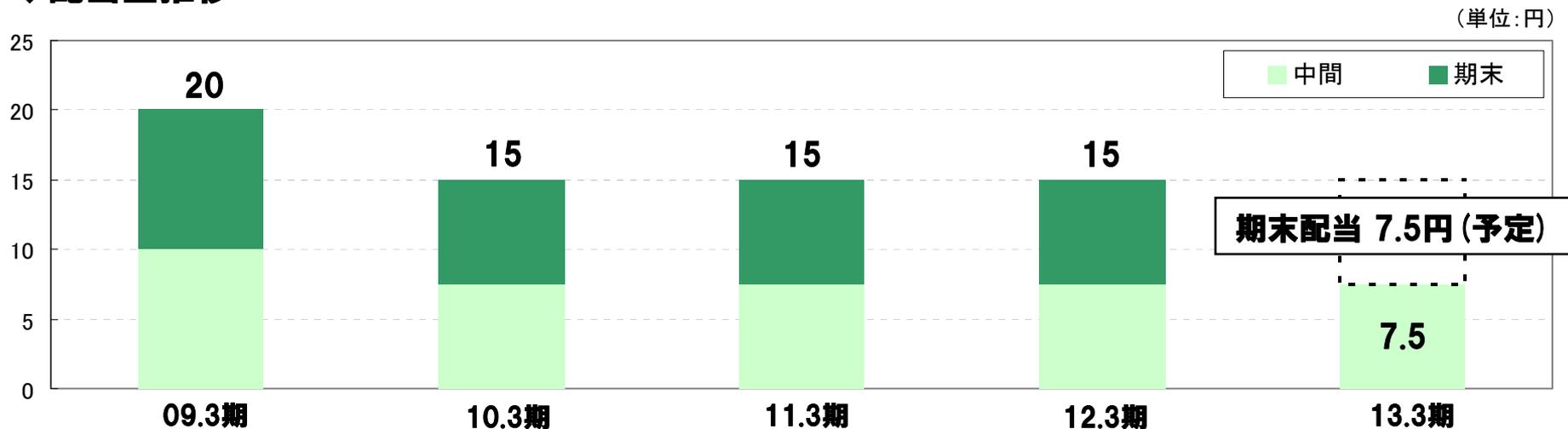
配当方針

当社は、配当政策を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。
利益配分につきましては、配当性向を考慮しつつ、将来の事業展開等を見据えた経営基盤の強化を総合的に勘案し、適切かつ安定性にも配慮した積極的な配当を行うことを基本方針としております。

2013年3月期

当期の中間配当につきましては、当社配当方針に則り、**1株につき7円50銭**としております。
なお、期末配当につきましては、**1株につき7円50銭**を予定しております。

◆配当金推移



中期経営計画（2011年度-2013年度）

経営戦略

当社グループは、急激な環境変化や景気動向に左右されることなく、安定的な収益を確保できる筋肉質な経営体質の実現に努め、「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化を目指しております。

基本方針

「サービスの高品質化・高付加価値化」と「業務体制の効率化」

経営目標

2011年度

『黒字体質』への転換

2012年度

『持続的な成長軌道』への復帰

2013年度

『本格的な業容拡大』を実現

経営目標実現に向けた
具体的施策

サービスの高品質化・高付加価値化

① Dream-S&Sプロジェクトの推進

証券会社の設立から業務運営に至るまで、証券業務を包括的に支援する「Dream-S&S」プロジェクトの推進

② 新事業の創出・育成

引き続き新たな事業の創出・育成に向けた組織力の強化を図る

③ 業務品質・業務効率の向上

あらゆる業務の品質向上活動を引き続き展開するとともに、継続的に業務効率の向上に努める

④ M&A・アライアンスの推進

「証券業務の総合的プラットフォーム」としての進化に資するM&Aやアライアンスを推進

業務体制の効率化

① バックオフィス事業の構造改革

業務処理体制と業務フローの再構築を推進

② 徹底した固定費の削減

システム関連費用などの削減、総額人件費の見直しなどにより、徹底した固定費削減を図る

③ 事業拠点の再編・集約

業務効率の向上を図るとともに、事業拠点の維持管理にかかわるコスト削減に取り組む

ケーシーエス株式会社を子会社化

ITサービス事業の強化を図るため、2012年7月31日付でケーシーエス株式会社(旧富士ソフトケーシーエス株式会社)の全株式を取得し、子会社化。

ケーシーエス株式会社 会社概要

(1) 名称	ケーシーエス株式会社
(2) 所在地	東京都墨田区江東橋2-19-7
(3) 事業の内容	基幹証券システムのアウトソーシング業務サービスの提供
(4) 資本金	4億34百万円
(5) 設立年月日	1990年10月1日
(6) 取得対価	21億70百万円

株式会社野村総合研究所によるTOB実施

株式会社野村総合研究所が2012年9月18日から同年10月16日まで
当社普通株式に対する公開買付けを実施

2012年10月23日付で当社株式9,240,164株を所有 ⇒ 筆頭株主へ
当社は上場を維持しつつ、より緊密な資本関係を構築し、戦略的パートナーとして
従前からの協力・提携関係をより一層強化

株式会社野村総合研究所 会社概要

(1) 名称	株式会社野村総合研究所
(2) 所在地	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号
(3) 事業の内容	コンサルティングサービス、ITソリューションサービス(開発・製品販売、運用サービス、商品販売)
(4) 資本金	186億円
(5) 設立年月日	1965年4月1日

※ TOB後の主要株主の異動

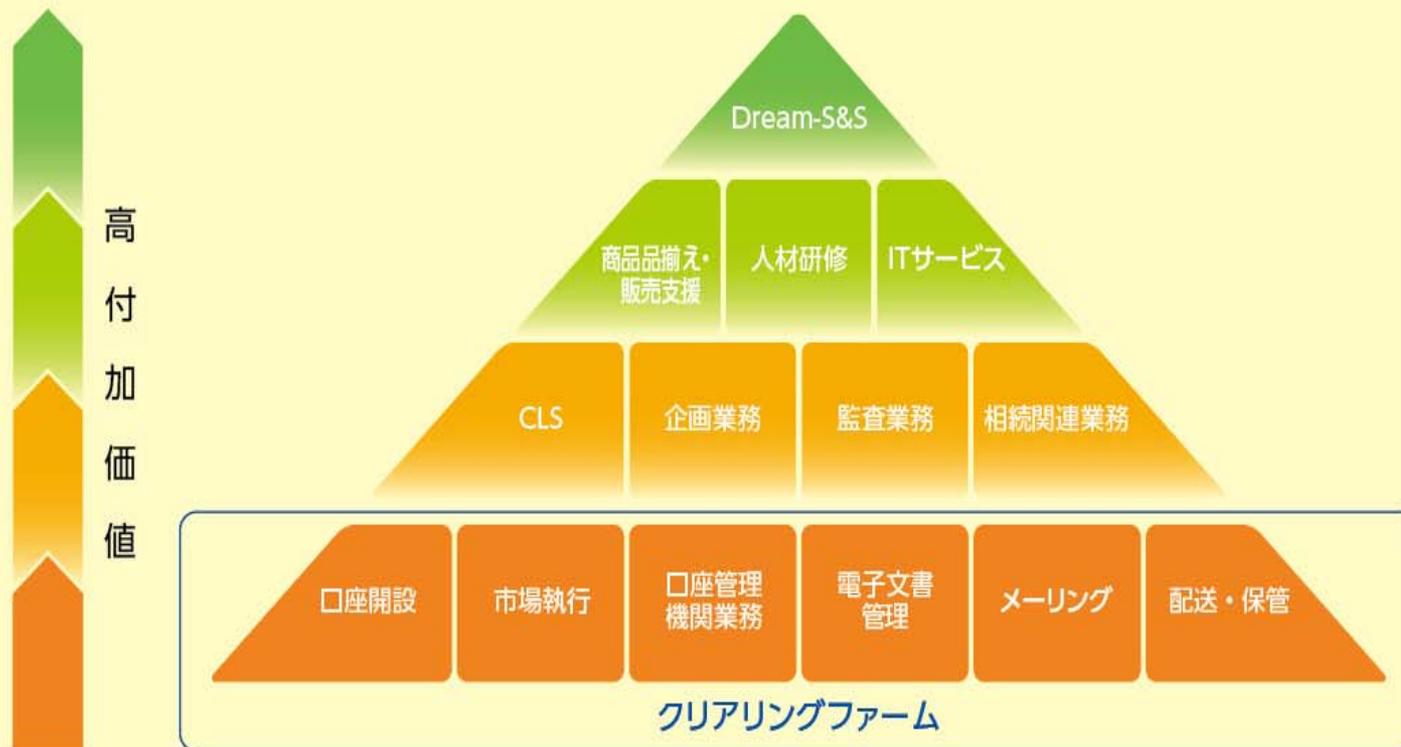
【2012年9月30日現在】

名称	所有株式数(千株)	所有割合(%)
野村ホールディングス株式会社	5,133	20.10
大阪証券金融株式会社	4,986	19.52
株式会社野村総合研究所	2,535	9.92

【2012年10月23日現在】

名称	所有株式数(千株)	所有割合(%)
株式会社野村総合研究所	9,240	36.18
野村ホールディングス株式会社	5,133	20.10
大阪証券金融株式会社	0	(TOBに応募)

(ご参考) 証券業務の総合的プラットフォーム



※Dream-S&Sとは、Daiko Retail Execution Account Management Systems & Servicesの略称で、証券業務の総合的プラットフォームを提供する「パッケージ型サービス」を表します。

※CLSとは、カストディリンクサービスの略称で、間接口座管理サービスを表します。

本資料は情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載された計画や見通し等は、資料作成時点の当社の判断であり、その実現・達成を保証するものではありません。また、今後、予告なしに変更されることがあります。

当社の概要

商号等	株式会社だいこう証券ビジネス 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2534号
所在地	本社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13-1 大阪本部 〒541-0041 大阪市中央区北浜2-4-6
加入協会	日本証券業協会、日本貸金業協会
資本金	89億3百万円（2012年9月30日現在）
主な事業	バックオフィス事業、ITサービス事業、証券事業、金融事業
設立年月	1957年5月
連絡先	企画総務部（03-3666-9378）

（資料作成日：2012年10月29日）